



CitiesWithNature について

CitiesWithNature（自然豊かな都市）は、生物多様性の保全のために行動を起こす国際都市、パートナー団体、専門家のグローバルコミュニティを結ぶ生物多様性条約事務局公認のオンライン・プラットフォームです。

【参加都市・自治体】

バルセロナ、カンピーナス、リオデジャネイロ、メジン、ロサンゼルス、ロンドン、マンチェスター、メリダ、ティラナ、エドモントン、マルメ、ケープタウン、ダルエスサラーム、コーチ、モントリオール、メルボルン、ニューヨーク、日本では**愛知県、名古屋市、札幌市、神戸市、横浜市**を含む、世界 78 カ国、360 以上の都市・地域

【創設団体】

イクレイ（ICLEI） - 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会、国際自然保護連合（IUCN）、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー（TNC）、生物多様性条約（CBD）事務局、世界自然保護基金（WWF）、国連環境計画（UNEP）、Cities4Forests、生物多様性世界ユースネットワーク（GYBN）、ロンドン国立公園都市、Natureforall、Ecocity Builders、Salzburg Global Seminar、Biophilic Cities、880 Cities

なぜ CitiesWithNature が必要なのか？

大小を問わず、すべての都市は、その内部と周囲の健全な生態系に依存しており、自然を都市計画や開発計画に組み込むことが不可欠です。

私たちが依存している自然システムの不可逆的な損失や損傷を防ぎ、自然の積極的な発展を確保するために、都市とその周辺における生物多様性を保護するための集団的かつ大規模な行動の緊急性が高まっています。

世界の GDP の 80%以上が都市で生み出され、世界の GDP の半分以上が自然に依存していると推定される中、都市は自然を確実に回復させ、保護するために極めて重要な役割を担っています。

CitiesWithNature に参加するメリットは？

- ・ 国や世界の目標に貢献する生物多様性のための地域行動を発信することができる
- ・ 自然のために志を同じくするフロントランナー都市のグローバルコミュニティの一員になれる
- ・ 自然へのポジティブな影響を積み重ねるための集団的行動に参加する機会が増える
- ・ 自然のためのローカルアクションを起こすよう、他の都市にインスパイアを与え促すことができる
- ・ 自然への公約を実行するために、他の都市から学べる
- ・ 国際的なパートナー組織や専門家とつながれる
- ・ 貴市の地域の自然への貢献が国際的に評価される
- ・ プロジェクトの規模を拡大し、自然のための資金調達の事例をつくれる



- ・ 国連生物多様性条約の計画・報告メカニズムに報告できる
- ・ 生物多様性と生態系回復の目標達成に向けた、あなたの地域の進捗状況を把握できる

CitiesWithNature アクション・プラットフォーム

昆明・モントリオール生物多様性枠組を成功させるためには、都市が鍵となります。グローバルな CitiesWithNature アクション・プラットフォームは、都市が昆明・モントリオール生物多様性枠組とその目標に対してコミットメントすることを発信し、その行動を共有することで、自治体による行動を加速させることを目的としています。CitiesWithNature アクション・プラットフォームは、生物多様性条約の「生物多様性のためのサブナショナル政府、都市及びその他の地方自治体に関する 2021-2030」案において、国や世界の生物多様性目標に対する都市の自主的な取り組みを監視・報告する場所として認められています。

CitiesWithNature Overarching Nature Guide（自治体のための行動ガイド）

自治体のための行動ガイドは、貴都市の政策、計画、運営に自然を取り入れるための実践的なステップを提供します。行動ガイドの各ステップでは、参考になる事例や実践的なガイダンス、そして貴都市がすでに実施している取り組みを共有するスペースが用意されています。

この自治体のための行動ガイドには、外来種対策や都市の自然資産など、テーマ別のガイドも用意されます。

CitiesWithNature ツール&リソース・ハブ

CitiesWithNature ツール&リソース・ハブは、都市やコミュニティに情報を提供し、啓発し、インスパイアを与えるためのツール、ケーススタディ、その他の資料を提供します。それらは都市の自然に関する幅広いテーマをカバーしており、以下の通りに分類されています。

- 1) 生物多様性、生態系、構築環境
- 2) 気候変動と災害リスク軽減
- 3) 健康と社会福祉
- 4) ビジネス、経済、財政
- 5) ガバナンスと管理

お問い合わせ：

一般社団法人 イクレイ日本

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-14-2 新橋 SYビル 4F

TEL: 03-6205-8415 FAX: 03-6205-8416

Email: iclei-japan@iclei.org

Website: <https://japan.iclei.org/ja/>